

株式会社 **レイ**

代表取締役社長 分 部 日出男

貸借対照表

(平成16年2月29日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,162,595	流 動 負 債	2,050,355
現金及び預金	627,688	買 掛 金	504,461
受 取 手 形	137,665	短 期 借 入 金	900,000
売 掛 金	1,387,209	一年内返済予定長期借入金	100,000
有 価 証 券	591	未 払 金	143,740
商 品	19,091	未 払 法 人 税 等	212,350
原 材 料	16,451	未 払 消 費 税 等	26,056
仕 掛 品	122,516	未 払 費 用	56,616
貯 蔵 品	8,926	前 受 金	1,934
前 払 費 用	33,840	預 り 金	7,256
短 期 貸 付 金	480,000	賞 与 引 当 金	95,203
前 渡 金	246,807	そ の 他	2,735
繰 延 税 金 資 産	69,521	固 定 負 債	150,000
そ の 他	12,282	長 期 借 入 金	150,000
固 定 資 産	904,817	負 債 合 計	2,200,355
有 形 固 定 資 産	312,291	資 本 の 部	
建 物	86,309	資 本 金	444,338
機 械 及 び 装 置	174,776	資 本 剰 余 金	446,068
車 両 運 搬 具	723	資 本 準 備 金	446,068
工 具 器 具 備 品	50,482	利 益 剰 余 金	1,003,842
無 形 固 定 資 産	123,544	利 益 準 備 金	5,300
電 話 加 入 権	6,814	任 意 積 立 金	172,838
電 話 施 設 利 用 権	163	特 別 償 却 準 備 金	12,838
ソ フ ト ウ ェ ア	116,566	別 途 積 立 金	160,000
投 資 其 他 の 資 産	468,982	当 期 未 処 分 利 益	825,703
投 資 有 価 証 券	91,855	株式等評価差額金	14,825
子 会 社 株 式	148,677	自 己 株 式	42,015
長 期 前 払 費 用	12,538	資 本 合 計	1,867,057
敷 金 及 び 保 証 金	184,746	負 債 及 び 資 本 合 計	4,067,412
繰 延 税 金 資 産	29,864		
そ の 他	1,300		
資 産 合 計	4,067,412		

損 益 計 算 書

〔平成15年3月1日から
平成16年2月29日まで〕

(単位：千円)

科 目		金	額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		5,914,651
	売 上 高	5,914,651	
	営 業 費 用		5,421,028
	売 上 原 価	4,135,088	
	販売費及び一般管理費	1,285,940	
	営 業 利 益		493,623
	営 業 外 収 益		8,157
	受 取 利 息	5,051	
	受 取 配 当 金	1,884	
	そ の 他	1,222	
営 業 外 費 用		15,966	
支 払 利 息	14,749		
そ の 他	1,216		
	経 常 利 益		485,814
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		2,420
	投資有価証券売却益	1	
	貸倒引当金戻入額	2,360	
	償却債権取立益	58	
	特 別 損 失		3,575
	固定資産除却損	2,972	
	投資有価証券評価損	602	
	税 引 前 当 期 純 利 益		484,659
	法人税、住民税及び事業税	221,504	
	法 人 税 等 調 整 額	15,254	206,250
	当 期 純 利 益		278,409
	前 期 繰 越 利 益		547,294
	当 期 未 処 分 利 益		825,703

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの.....総平均法による原価法

(2) デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品.....総平均法による原価法

ただし、商品販売契約に基づいて販売先に納入すべき部材の納入が完了していない仕入先からの既納入品は、個別法による原価法によっております。

原 材 料.....総平均法による原価法

仕 掛 品.....個別法による原価法

貯 蔵 品.....最終仕入原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
機械及び装置	6～8年
工具器具備品	4～5年

無形固定資産

ソフトウェア.....社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他.....定額法

長期前払費用.....定額法

(5) 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(7) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法.....繰延ヘッジ処理

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針.....ヘッジの対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクをヘッジする目的で取締役会の承認に基づきデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法.....ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(10) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(11) 1株当たり情報

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

これによる1株当たり当期純利益への影響はありません。

(12) 改正商法施行規則の適用

当期より、「商法施行規則」（平成14年3月29日 法務省令第22号、最終改正平成15年9月22日 法務省令第68号）に基づき計算書類等を作成しております。

2. 貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 599,488千円

(2) 貸倒引当金控除額

短期金銭債権の貸倒引当金控除額 200千円

長期金銭債権の貸倒引当金控除額 61,399千円

(3) リース契約により使用している固定資産

貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している主要な固定資産として、機械及び装置（映像編集機器、大型映像モニター及び周辺機器等）があります。

(4) 担保に供している資産

投資有価証券 2,520千円

(5) 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 702,628千円

短期金銭債務 26,780千円

(6) ストックオプションのために付与した新株引受権

平成12年5月30日株主総会決議

発行すべき株式の内容 普通株式

残 高 6,635千円

行使価格 116円

なお、平成13年12月3日開催の取締役会において決議された株式分割に伴い平成14年4月19日以降の発行価格は150円から116円となっております。

平成13年5月15日株主総会決議

発行すべき株式の内容 普通株式

残 高 14,430千円

行使価格 185円

なお、平成13年12月3日開催の取締役会において決議された株式分割に伴い平成14年4月19日以降の発行価格は240円から185円となっております。

平成14年5月28日株主総会決議

発行すべき株式の内容 普通株式

残 高 41,802千円

行使価格 727円

(7) 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したることによる増加純資産額

14,825千円

(8) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 5,255千円

3. 損益計算書注記

(1) 子会社との取引高

営業取引	
売上高	769,460千円
仕入高	35,960千円
その他	179,858千円
営業取引以外の取引高	
その他	17,365千円

(2) 1株当たり当期純利益 40円18銭

4. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は次のとおりです。

繰延税金資産（流動）：	金額
未払事業税・事業所税	22,919千円
賞与引当金繰入超過額	38,085千円
少額固定資産	3,960千円
未払法定福利費	4,415千円
その他	2,163千円
計	71,545千円
繰延税金負債（流動）	
特別償却準備金	2,022千円
その他	0千円
計	2,023千円
繰延税金資産（流動）の純額	69,521千円
繰延税金資産（固定）	
減価償却超過額	13千円
貸倒引当金繰入超過額	20,758千円
ソフトウェア	5,589千円
投資有価証券評価損	16,545千円
少額固定資産	1,849千円
その他	184千円
計	44,941千円
繰延税金負債（固定）	
特別償却準備金	4,990千円
株式等評価差額金	10,086千円
計	15,077千円
繰延税金資産（固定）の純額	29,864千円
繰延税金資産合計	99,386千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりです。

	税率
法定実効税率	42.00%
法人税等の比率増減の原因：	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.73%
住民税均等割額	0.31%
特別税額控除	2.26%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.19%
その他	0.41%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.56%

(3) 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.00%から40.49%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が905千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が1,281千円、株式等評価差額金が376千円、それぞれ増加しております。

5. 金額の表示

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。